



## 2023年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年10月10日

上場会社名 株式会社ライトオン 上場取引所 東  
 コード番号 7445 URL <http://biz.right-on.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 祐介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大友 博雄 TEL 029-858-0321  
 定時株主総会開催予定日 2023年11月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年8月期の業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	46,926	△2.7	△922	—	△1,048	—	△2,545	—
2022年8月期	48,229	△2.6	239	188.4	7	△91.4	△1,166	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	△86.06	—	△18.5	△3.4	△2.0
2022年8月期	△39.86	—	△7.9	0.0	0.5

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 ー百万円 2022年8月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	27,002	12,566	46.3	422.31
2022年8月期	34,040	15,036	43.9	505.72

(参考) 自己資本 2023年8月期 12,491百万円 2022年8月期 14,959百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	△1,719	△460	△2,556	3,482
2022年8月期	682	△287	1,669	8,218

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2024年8月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 2024年8月期の業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	23,500	△4.5	80	△68.6	50	△73.9	△150	—	△5.07
通期	44,500	△5.2	150	—	100	—	△400	—	△13.52

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期	29,631,500株	2022年8月期	29,631,500株
② 期末自己株式数	2023年8月期	52,212株	2022年8月期	52,006株
③ 期中平均株式数	2023年8月期	29,579,362株	2022年8月期	29,267,324株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2023年10月11日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。決算補足説明資料は、開催後T D n e tで開示し、開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	3
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	3
（4）今後の見通し	4
（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
（1）貸借対照表	7
（2）損益計算書	9
（3）株主資本等変動計算書	10
（4）キャッシュ・フロー計算書	12
（5）財務諸表に関する注記事項	13
（継続企業の前提に関する注記）	13
（会計方針の変更）	13
（会計上の見積りの変更）	13
（追加情報）	13
（持分法損益等）	13
（セグメント情報等）	13
（1株当たり情報）	14
（重要な後発事象）	14
4. その他	15
（継続企業の前提に関する重要事象等）	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における当社の財政状態、経営成績の状況の概要は次のとおりであります。

当事業年度(2022年9月1日～2023年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による入国規制や行動制限が徐々に緩和され、2023年5月8日には感染症法上の位置づけが5類に移行されたことにより、社会経済活動の正常化に向けた動きが見られましたが、エネルギー価格や原材料価格の高騰、円安の進行による食品等の相次ぐ値上げや不安定な海外情勢の長期化等、依然として先行きの不透明感から慎重な消費行動が続いている状況にありました。

このような状況の中、当社は「顧客満足度NO.1の実現」を掲げ、お客様起点の発想に立った事業活動を第一に考え、お客様志向に基づいた経営基盤の強化に努めてまいりました。

商品面におきましては、取引先との戦略的パートナーシップによってライトオンならではのNB(ナショナルブランド)の品揃えを実現するとともに、PB(プライベートブランド)におきましては、「ジーニングカジュアル」、「アウトドアカジュアル」、「クリーンカジュアル」の3つのカテゴリー別にターゲットと提供価値を明確にしてブランドポートフォリオを整備し、魅力的なPB開発に取り組んでまいりました。「ジーニングカジュアル」では、着心地や素材の機能性にフォーカスした、お手頃価格のシーズン戦略商品の年間を通じての強化や、本物志向の都会的なアメカジの提案等に取り組んでまいりました。「アウトドアカジュアル」では、タウンユースに取り入れやすいデザイン・カラーの充実や、ライフスタイル雑貨/ギアアイテムの拡大を図るとともに、高機能素材を使用した商品群を導入するなど、付加価値訴求に取り組んでまいりました。また、「クリーンカジュアル」では新たな顧客層へのアプローチとして、当社では手薄だったきれいめシルエットの商品の拡充を行うなど、中期経営計画(2022年10月12日付公表)に掲げた戦略に取り組んでまいりました。また、メンズ・ウイメンズ・キッズを横断して展開する「SALASALA」シリーズ(接触冷感・吸水速乾などの機能を持った商品群)等のシーズン戦略商品の拡充にも取り組み、差別化と収益性向上のエンジンとしてPBの強化を推進してまいりました。

店舗におきましては、商品・マーケティング・店舗運営を横断して、売上状況に応じてスピーディーに店舗演出を担う「三位一体VMD(Visual Merchandising)チーム」の新設や外部VMDコンサルティング会社導入によるVMD体制の強化、NPS(Net Promoter Score:顧客ロイヤルティを測る指標)を用いた接客サービス向上の取り組みの継続などリアル店舗の魅力の深化に努めてまいりました。

ECビジネスにおきましては、LINE STAFF START(LINE株式会社と株式会社バンニッシュ・スタンダードが共同開発した新しいオンライン接客サービス)を導入したことにより、商品紹介、コーディネート提案やセール情報の発信等の他、店舗スタッフとお客様がオンライン上で繋がることで、1to1で双方向のコミュニケーションも可能となり、オンライン・リアル店舗の両方で充実した接客・購入体験を提供できる環境を整えるなど、店舗スタッフの強みを活かしたOMO(Online Merges with Offline:ECサイトと実店舗の融合)を推進し、顧客エンゲージメントの向上に取り組んだ結果、ECの売上向上や店舗スタッフのファン創出に繋がりました。また、2023年4月からはジーンズソムリエ(ジーンズに関するプロフェッショナルを育成するために誕生した「ジーンズソムリエ資格認定制度」の合格者。当社には国内最多数のジーンズソムリエが在籍)資格保有者によるジーンズ選びの悩みを解決する相談サービスを導入するなど、オンラインでのお買物をより快適に楽しんでもいただける新たな取り組みも進めてまいりました。その他、LINE配信件数の増加やWEB広告の見直しによるデジタル広告宣伝の強化、人気インフルエンサーとのコラボ商品の開発やイベント開催、WEBメディア「LIFE STYLE magazine」の開設による情報発信等によって潜在顧客の発掘、新規顧客の獲得及び既存顧客のリピート率向上を目指してまいりました。

店舗展開におきましては、4店舗の出店と25店舗の退店により、当事業年度末の店舗数は373店舗となりました。

サステナビリティへの取り組みといたしましては、アウトドアブランド「CAMP 7」の商品にリサイクルコットンや海洋プラスチックを素材として用いるなど自然環境の保護を意識した商品開発を行ってまいりました。

また、不要になったジーンズを回収し、新しいデニム製品の原料の一部としてリサイクルする「つなごう 藍い糸プロジェクト」活動など、ジーンズを中核アイテムとして販売する企業として、循環型社会の形成に貢献する取り組みを推進し、多くのお客様から共感と好評をいただきました。

商品の売上動向におきましては、消費マインド持ち直しの期待から、PB強化やECビジネスの拡大による売上の増収を目指したものの、魅力的な品揃えが実現できず売上高は苦戦いたしました。シーズン別では秋冬商戦におきましては、年末以降は気温低下とともに冬物需要が本格化し、防寒衣料のセール販売は好調に推移いたしました。シーズン前半は、気温が高く推移したことから冬物全体の出足は鈍く、特に防寒アウターの販売が大きく落ち込みました。また、ボトムスやスウェットなどの定番商品が値上げの影響もあり苦戦したため、前年と比べセール売上比率が高くなり客単価が下落するなど売上は低調に推移いたしました。春夏商戦におきましては、気温が早くから上昇したこともあり、スウェットや薄手のアウターなどの春物が苦戦し、また、夏物も主力の清涼素材PB商品の販売が振るいませんでした。

以上の結果、当事業年度の売上高は前期比2.7%減の46,926百万円となりました。

部門別売上高といたしましては、ボトムス部門16,252百万円（前期比0.8%減）、カットソー・ニット部門15,824百万円（前期比7.8%減）、シャツ・アウター部門7,367百万円（前期比0.0%減）となりました。

利益面につきましては、売上高の減少および値引き販売の大幅な増加によって、売上総利益は減少いたしました。売上高、売上総利益ともに減少した中、デジタル広告宣伝の強化による販売促進費の増額等が影響し、販売費及び一般管理費は前期と同水準となり、この結果、営業損失922百万円（前期は営業利益239百万円）、経常損失1,048百万円（前期は経常利益7百万円）を計上いたしました。

最終損益につきましては、新型コロナウイルス感染症に関連する雇用調整助成金収入、移転補償金、台湾子会社の清算結了による子会社清算益等、特別利益を47百万円計上し、退店を決定した店舗及び収益性の厳しい店舗の減損損失等、特別損失を1,360百万円計上したことにより、当期純損失は2,545百万円（前期は1,166百万円の当期純損失）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当事業年度末における総資産は、27,002百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて5,638百万円減少し、15,773百万円となりました。これは主に現金及び預金が4,736百万円、商品が987百万円それぞれ減少し、売掛金が45百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1,399百万円減少し、11,228百万円となりました。これは主に有形固定資産が904百万円、無形固定資産が57百万円、投資その他の資産が437百万円それぞれ減少したことによるものであります。

### (負債)

当事業年度末における負債合計は、14,435百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて2,517百万円減少し、10,876百万円となりました。これは主に短期借入金が725百万円、買掛金が1,163百万円、電子記録債務が691百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて2,050百万円減少し、3,558百万円となりました。これは主に長期借入金が1,788百万円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べて2,469百万円減少し、12,566百万円となりました。これは主に当期純損失を2,545百万円を計上したことによるものであり、総資産に占める自己資本比率は46.3%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,482百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,719百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失2,361百万円の計上に対し、減価償却費695百万円、減損損失1,198百万円の計上及び棚卸資産が987百万円減少した一方、仕入債務が1,848百万円減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は460百万円となりました。これは主に、退店に伴う敷金及び保証金の回収による収入407百万円があった一方で、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出446百万円、無形固定資産の取得による支出148百万円、敷金及び保証金の差入による支出41百万円があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,556百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減額725百万円及び長期借入金の返済による支出1,808百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年8月期	2023年8月期
自己資本比率	43.9%	46.3%
時価ベースの自己資本比率	60.6%	59.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.3年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.4倍	一倍

(注) 2023年8月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

自己資本比率：(自己資本/総資産)×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、エネルギー価格や原材料価格の高騰、円安の進行による食品等の相次ぐ値上げや不安定な海外情勢の長期化等、依然として先行きの不透明感から慎重な消費行動が続いている状況にあり、その影響は翌事業年度を通して続くものと見込んでおります。

このような環境の中、当社は2025年8月期を最終年度とする中期経営計画(2022年10月12日公表)の初年度の目標が大幅未達となったことを踏まえ、この中期経営計画を取り下げ、事業戦略を抜本的に見直し、持続的成長に向けた事業基盤の確立に向けて、新たに2024年8月期を初年度とする3カ年の新中期経営計画を策定いたしました。中期経営計画の概要につきましては後記のとおりですが、本計画期間は、当社の「強みの再定義・磨き込み」のフェーズと位置付け、利益重視への抜本的な転換を図り、売上総利益率の向上と在庫適正化を最優先事項とし、収益性の改善を図り、持続的な収益体質の確立を目指してまいります。

中期経営計画の初年度にあたる次期の見通しにつきましては、売上高44,500百万円、営業利益150百万円、経常利益100百万円、当期純損失400百万円としております。

#### 【中期経営計画(2024年8月期～2026年8月期)】(概要)

##### I. 営業戦略

価値訴求の強化、および選択と集中による成長チャネルへの戦略的投資によって、収益力強化に取り組む。

##### 1. 価値訴求への本格的シフトによる売上総利益率の改善

###### プロパー消化率の向上

ライトオンの強みを再定義し、提供価値を最大化できる商品構成に見直しするとともに、仕入コントロールの徹底によりプロパー消化率向上を目指す。

###### ①商品構成の見直し

- ・ジーニングカジュアルの再強化。
- ・有力NBとの戦略的パートナーシップ強化。
- ・PB拡大路線から転換し、顧客ニーズと合致するブランド・テイストに絞り込む。

###### ②商品価値の打ち出し強化

- ・興味・関心の向上を目的としたメディアへの露出拡大。
- ・店舗や商品の魅力を訴求するための視認性と仕掛けの強化。

###### ③仕入れコントロールと適正在庫への取り組み

- ・期中発注枠を増やして市場変化に対応。
- ・期初発注量の抑制と期中の売れ行きを見極めた柔軟な仕入れ体制の実現。
- ・システム活用による店舗ごとの在庫配分の適正化。

## 2. 成長チャネルへの戦略的投資による売上総利益の伸長

### (1) 戦略店舗の収益力強化

出店先の規模や集客力をもとに抽出した成長潜在性の高い店舗の収益力強化。

#### ①店舗限定商品の展開

- ・ 商圏属性や顧客属性にもとづき、店舗ごとに最適化された商品の導入。

#### ②魅力的な店内環境の構築

- ・ 店舗改装やVP（ヴィジュアル・プレゼンテーション：店舗のショーウィンドウ・ゾーンといったコンセプトを分けた場所）ゾーン拡充等のVMD強化を図り、店舗の魅力を深化。

#### ③他ブランド協業などによる集客力の強化

- ・ 話題性やデニム商品と親和性のあるブランドのポップアップストアの展開。
- ・ インフルエンサーによる店内イベントの開催。

#### ④店舗利便性の訴求

- ・ 豊富な専門知識と経験を持つジーンズソムリエによる上質な接客。
- ・ ボトムスのスピーディーなお直しなど、他社と差別化したサービスの実施。

### (2) 自社E Cの強化

商品の充実化や自社E Cの顧客体験向上、デジタルマーケティングへの取り組みに対する十分な投資の実行によるE C関与売上の成長の実現。

#### ①E C商品の充実化

- ・ E C限定商品の導入。
- ・ お客様の声を収集・分析・活用した品揃えの充実化。

#### ②自社E Cの顧客体験向上

- ・ LINE STAFF STARTの拡大。
- ・ AIによるレコメンド機能導入。
- ・ E Cサイトのフルリニューアル（2024年秋予定）。
- ・ 会員プログラムの刷新。

#### ③デジタルマーケティングの強化

- ・ コンテンツ配信のパーソナライゼーション推進。
- ・ WEB広告の強化。
- ・ CRMによる効果的なクーポン施策の実施。

## II. 財務戦略

### 1. 販管費の削減

不採算店舗の整理、業務効率化による人員の最適配置、固定費の抑制による販管費の削減（2026年8月期の販管費は2023年8月期に対し約22億円の削減計画）。

### 2. 営業利益の黒字化

営業戦略による売上総利益の増加と販管費の抑制によって中期経営計画の初年度からの営業黒字化。

### 3. 利益計画

安定的な収益体質の実現に向けて全力で取り組み、2026年8月期は営業利益8億円、当期純利益3.5億円の達成を目指す。

### 4. 資本の効率化

キャッシュ・フローや運転資本の改善に向け、仕入れコントロールによる在庫水準の適正化を図り、資本効率性を重視したマネジメントの実践。

### 5. ROE目標値

本計画期間中は早期の当期純利益黒字化と資産効率性の向上に注力。

持続的な企業価値の向上を図り、2030年までにROE8.0%達成。

### 6. 投資

中長期視点で新たな価値を創造するための成長投資を優先し、利益創出基盤を確立する。

〈主な成長投資〉

- ・ リアル店舗の成長に向けた投資（優良立地への出店・移転等）。
- ・ OMOの推進に向けた投資（次世代型POS導入等）。
- ・ データ活用基盤の整備に向けた投資（全社データ連携による経営管理の高度化等）。

#### 7. 株主還元方針

- ・株主への利益還元を最重要課題の一つとして、早期の復配実現を目指す。
- ・成長投資、財務状況とキャッシュ・フローなどのバランスを総合的に勘案、利益水準に応じた配当を実施。
- ・配当性向30%を目安として安定的かつ継続的な株主還元の実施。

### Ⅲ. 人事戦略

経営指標の達成に向け、人的資本の一層の充実を図り、持続的な企業価値の向上につなげる。

#### 1. 利益志向の企業風土の醸成と組織実行力の強化

##### (1) 利益創出に直結するKPI設定と人事評価制度の見直し

- ・利益を最重要視するKPI体系を構築
- ・職階ごとの責任と裁量に沿ったKPI評価の実施

##### (2) 戦略実行力とPDCA体制の強化

- ・方向性を整合させて現場の行動レベルまで落とし込んだアクションプランの設定
- ・経営層と現場の視点をあわせて、実行につなげるPDCA体制の構築

#### 2. 従業員一人ひとりが、成長に向けて挑戦ができる環境をつくる

##### (1) ミッショングレード制度(2022年9月より導入)の浸透

- ・働き方の多様性を考慮した役割・ポジションの明確化。

##### (2) 成長意欲のある人材への投資

- ・教育・研修機会の提供充実。

##### (3) エンゲージメント

- ・働き甲斐・チャレンジ意欲の向上、達成感の醸成。

#### 3. 従業員の多様性を大切にし、心身ともに健康で、豊かな対話のある文化をつくる

##### (1) ダイバーシティ&インクルージョン

- ・女性のキャリア開発・生活環境との両立支援、障害者雇用促進
- ・多様な価値観・考え方を受け入れられる環境づくり

##### (2) ワークライフバランス

- ・育児・介護への支援制度拡充
- ・短時間勤務制度および有給制度の取得促進。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に裏付けられた利益還元を指向してまいりる方針であります。

内部留保金につきましては、今後の事業展開に対応した財務体質の強化を図り事業拡大に努めるよう有効に活用してまいります。

この方針のもと、当期の配当につきましては、当期の業績を踏まえまして誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、現状の業績見通しを勘案し、また先行き不透明な環境にあることを踏まえ、現時点においては無配を予定しております。

#### 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,218	3,482
売掛金	1,268	1,314
商品	11,466	10,479
前渡金	—	35
前払費用	163	144
未収入金	266	249
その他	28	66
流動資産合計	21,412	15,773
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,579	12,151
減価償却累計額	△11,405	△10,711
建物(純額)	2,174	1,440
構築物	256	197
減価償却累計額	△253	△196
構築物(純額)	2	1
工具、器具及び備品	9,992	9,888
減価償却累計額	△9,465	△9,510
工具、器具及び備品(純額)	526	378
土地	475	475
リース資産	17	17
減価償却累計額	△11	△13
リース資産(純額)	5	4
建設仮勘定	25	6
有形固定資産合計	3,210	2,306
無形固定資産		
ソフトウェア	510	342
ソフトウェア仮勘定	79	191
その他	6	5
無形固定資産合計	596	539
投資その他の資産		
投資有価証券	228	343
長期前払費用	81	62
前払年金費用	232	258
敷金及び保証金	8,185	7,644
その他	101	83
貸倒引当金	△9	△8
投資その他の資産合計	8,820	8,383
固定資産合計	12,627	11,228
資産合計	34,040	27,002

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,259	1,096
電子記録債務	4,412	3,721
短期借入金	2,740	2,015
1年内返済予定の長期借入金	1,808	1,788
リース債務	1	1
未払金	847	608
未払費用	690	682
未払法人税等	312	267
前受金	7	6
預り金	109	134
賞与引当金	77	163
店舗閉鎖損失引当金	—	14
資産除去債務	119	372
その他	7	3
流動負債合計	13,394	10,876
固定負債		
長期借入金	3,130	1,341
リース債務	4	2
繰延税金負債	118	150
資産除去債務	2,206	2,018
その他	150	46
固定負債合計	5,609	3,558
負債合計	19,003	14,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,195	6,195
資本剰余金		
資本準備金	1,481	1,481
その他資本剰余金	3,769	3,769
資本剰余金合計	5,251	5,251
利益剰余金		
利益準備金	78	78
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	△515	△3,061
利益剰余金合計	3,562	1,017
自己株式	△66	△66
株主資本合計	14,943	12,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	93
繰延ヘッジ損益	—	0
評価・換算差額等合計	15	94
新株予約権	77	75
純資産合計	15,036	12,566
負債純資産合計	34,040	27,002

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	48,229	46,926
売上原価		
商品期首棚卸高	12,071	11,466
当期商品仕入高	23,855	23,389
他勘定受入高	13	—
合計	35,939	34,855
他勘定振替高	6	20
商品期末棚卸高	11,466	10,479
商品売上原価	24,466	24,356
売上総利益	23,762	22,570
販売費及び一般管理費	23,523	23,492
営業利益又は営業損失(△)	239	△922
営業外収益		
受取配当金	8	9
受取家賃	34	34
受取手数料	18	1
為替差益	0	0
受取保険金	—	8
その他	26	8
営業外収益合計	88	62
営業外費用		
支払利息	137	105
支払手数料	119	20
賃貸費用	37	37
控除対象外消費税等	9	9
その他	15	14
営業外費用合計	320	187
経常利益又は経常損失(△)	7	△1,048
特別利益		
固定資産売却益	—	0
新株予約権戻入益	2	2
子会社清算益	—	19
助成金収入	188	12
移転補償金	79	13
その他	6	—
特別利益合計	276	47
特別損失		
固定資産除却損	35	87
店舗閉鎖損失	8	33
減損損失	571	1,198
新型コロナウイルス感染症による損失	70	1
その他	29	39
特別損失合計	716	1,360
税引前当期純損失(△)	△432	△2,361
法人税、住民税及び事業税	191	186
法人税等調整額	542	△2
法人税等合計	734	184
当期純損失(△)	△1,166	△2,545

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,195	1,481	4,894	6,376	78	4,000	650	4,729
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純損失 (△)							△1,166	△1,166
自己株式の取得								
自己株式の処分			△1,125	△1,125				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	△1,125	△1,125	—	—	△1,166	△1,166
当期末残高	6,195	1,481	3,769	5,251	78	4,000	△515	3,562

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,625	14,675	0	△0	△0	79	14,755
当期変動額							
剰余金の配当		—					—
当期純損失 (△)		△1,166					△1,166
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	2,559	1,434					1,434
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			15	0	16	△1	14
当期変動額合計	2,559	267	15	0	16	△1	281
当期末残高	△66	14,943	15	—	15	77	15,036

当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,195	1,481	3,769	5,251	78	4,000	△515	3,562
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純損失 (△)							△2,545	△2,545
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△2,545	△2,545
当期末残高	6,195	1,481	3,769	5,251	78	4,000	△3,061	1,017

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△66	14,943	15	—	15	77	15,036
当期変動額							
剰余金の配当		—					—
当期純損失 (△)		△2,545					△2,545
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			77	0	78	△2	75
当期変動額合計	△0	△2,545	77	0	78	△2	△2,469
当期末残高	△66	12,397	93	0	94	75	12,566

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失 (△)	△432	△2,361
減価償却費	721	695
減損損失	571	1,198
固定資産除却損	35	87
店舗閉鎖損失	8	33
子会社清算損益 (△は益)	—	△19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△120	85
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△8	△25
助成金収入	△188	△12
移転補償金	△79	△13
受取利息及び受取配当金	△8	△9
支払利息	137	105
売上債権の増減額 (△は増加)	△356	△45
棚卸資産の増減額 (△は増加)	604	987
未収入金の増減額 (△は増加)	△63	50
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,634	△1,848
未払金の増減額 (△は減少)	△682	△268
その他	△643	△92
小計	1,128	△1,453
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	△153	△109
助成金の受取額	188	12
移転補償金の受取額	79	13
法人税等の支払額	△569	△192
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	682	△1,719
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△503	△446
無形固定資産の取得による支出	△91	△148
敷金及び保証金の差入による支出	△80	△41
敷金及び保証金の回収による収入	589	407
子会社の清算による収入	—	19
その他	△200	△250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△287	△460
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,260	△725
長期借入れによる収入	5,350	—
長期借入金の返済による支出	△2,730	△1,808
配当金の支払額	△1	—
自己株式の売却による収入	1,434	—
その他	△121	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,669	△2,556
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,065	△4,736
現金及び現金同等物の期首残高	6,153	8,218
現金及び現金同等物の期末残高	8,218	3,482

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、店舗施設に係る不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等による新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関する見積りの変更を行いました。この結果、見積りの変更による増加額178百万円を資産除去債務に計上しております。

なお、当該見積りの変更に伴って計上した有形固定資産の一部について減損損失を計上したため、当事業年度の税引前当期純損失が171百万円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りにおいては、前事業年度の有価証券報告書(追加情報)に記載のとおり、当事業年度においても新型コロナウイルス感染症による影響は一定程度継続するという仮定のもとで会計上の見積りを行ってまいりました。しかしながら、入国規制や行動制限の緩和及び第5類に移行することなどにより、当該感染症による影響は限定的となり、今後も経済活動は徐々に回復に向かうことが期待されることから、店舗固定資産の減損等の会計上の見積りにおいて、当該感染症による影響を考慮しておりません。

なお、翌事業年度の業績への影響につきましては、今後の感染状況や経済への影響に重要な変化が発生した場合には、財務諸表に影響を与える可能性があります。

(退職金規程及び確定給付企業年金規約の改訂)

当社は、退職金規程および確定給付企業年金規約の改訂を行い、退職金制度、確定給付企業年金制度について、2022年12月1日付で最終給与比例方式からポイント制へ移行いたしました。

これに伴い、退職給付債務が226百万円減少いたしました。この退職給付債務の減少は過去勤務費用に該当するため、当社の会計方針に従い、5年にわたり定額法で償却しています。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、商品の内容・調達方法、顧客の種類の類似性等から判断して、区分すべき事業セグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントは単一となっていることから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	505円72銭	422円31銭
1株当たり当期純損失(△)	△39円86銭	△86円06銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△) (百万円)	△1,166	△2,545
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△1,166	△2,545
普通株式の期中平均株式数(株)	29,267,324	29,579,362
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年(第8回)ストック・オプション 2017年(第9回)ストック・オプション 2018年(第10回)ストック・オプション	2015年(第8回)ストック・オプション 2017年(第9回)ストック・オプション 2018年(第10回)ストック・オプション

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



#### 4. その他

##### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度におきまして新型コロナウイルス感染症による入国規制や行動制限が徐々に緩和され、2023年5月8日には感染法上の位置づけが5類に移行されたことにより、その影響は限定的となったものの、不安定な海外情勢や円安の進行による食品等の相次ぐ値上げやエネルギー価格高騰による電気料金やガソリン価格高騰の長期化などによる節約志向の高まりから、慎重な消費行動が続く中、PB強化やECビジネスの拡大による売上の増収を目指したものの、魅力的な品揃えが実現できず売上高は減少し、通期での経常損失は1,048百万円、当事業年度末の純資産合計は12,566百万円となっております。

この結果、当社が複数の金融機関と締結しているシンジケートローン契約等に規定する財務制限条項のうち、『各本・中間決算期の末日における当社の単体の貸借対照表上において、純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2019年8月決算期の末日における当社の単体の貸借対照表上において、純資産の部の金額のいずれか大きい方の60%の金額以上に維持すること。』に抵触しました。

これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このような状況の下、当社は当該重要事象等を解消するために、2025年8月期を最終年度とする中期経営計画（2022年10月12日公表）の初年度の目標が大幅未達となったことを踏まえ、この中期経営計画を取り下げ、事業戦略を抜本的に見直し、持続的成長に向けた事業基盤の確立に向けて、「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」に記載の新たに策定した2024年8月期を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画の重点施策に取り組み、収益性の改善を図り、持続的な収益体質の確立に向けて取り組んでまいります。

資金面では、財務制限条項に抵触しましたが、関係金融機関に対し、期限の利益喪失に関わる条項を適用することなく、当該契約を継続するよう要請し、すべての関係金融機関より、期限の利益喪失に関わる条項を適用しない旨の書面による承諾を得ております。また、主要な株主である有限会社藤原興産より2023年8月31日付で700百万円の資金調達を実行し、当事業年度末において、現金及び現金同等物は3,482百万円となっております。当面の運転資金は確保されております。今後も関係金融機関・有限会社藤原興産との協議を継続して行い、必要な運転資金を確保することで財務状況の安定化を図ってまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないものと判断しております。